

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,924,460	5,088,178	10,771,286
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,454	83,948	136,377
四半期(当期)純利益 (千円)	19,665	124,982	51,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,331	120,013	66,823
純資産額 (千円)	3,139,363	3,193,914	3,165,829
総資産額 (千円)	6,838,923	5,586,250	6,361,170
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.43	2.72	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	57.2	49.8

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失金額 () (円)	0.54	0.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第110期第3四半期連結累計期間、第111期第3四半期連結累計期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年4月1日付で、和装小売事業を行ってございましたHMリテーリングス株式会社の全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、平成26年10月1日付で、九州を中心に婦人洋品の卸売りを行っております当社連結子会社の丸福商事株式会社を吸収合併いたしました。

その結果、当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社である株式会社西田武生デザイン事務所、堀田(上海)貿易有限公司及び株式会社ベストパートナーグループの5社で構成されております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られますが、消費増税の駆け込み需要反動の長期化や円安に伴う物価上昇もあり依然として先行き不透明な状況にあります。

衣料品業界におきましては、急激な円安による原材料価格の上昇や実質賃金の低下に伴う節約志向の高まりなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、平成26年4月1日付で和装品及び洋装品の小売事業を行っている当社連結子会社であるHMリテーリングス株式会社の全株式を、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ売却し、また平成26年10月1日付で当社連結子会社の丸福商事株式会社を吸収合併いたしました。これにより当社グループは卸売事業に特化し、そのサービスノウハウや取引先様に対する提案力の強化を図るとともに、商品構成、販売チャネルの多様化など積極的な営業活動を実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高50億88百万円（前年同四半期比35.8%減）、営業損失は1億3百万円（前年同四半期は営業利益43百万円）、経常損失は83百万円（前年同四半期は経常利益60百万円）、四半期純利益は関係会社株式売却益の発生により1億24百万円（前年同四半期比535.5%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、重要性が乏しくなった報告セグメントの管理区分を見直したことにより、第1四半期連結会計期間より記載する事業セグメントを変更しております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

和装事業は、企画催事の不振及び百貨店店舗の売上が伸びず、それに伴う粗利益率の低下により営業赤字となりました。この結果、売上高11億25百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）となりました。

寝装事業は、ギフト販売が堅調に推移しましたが、量販店、専門店ともに売上が落ち込みました。この結果、売上高5億14百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益は23百万円（同15.2%減）となりました。

洋装事業は、地方百貨店店舗の売上不振が続き、新たな販売チャネルである通信販売の売上高は伸びましたが利益率が低下してしまいました。この結果、売上高22億59百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は16百万円（同78.4%減）となりました。

意匠然系事業は、大手系商への販売は低調に推移しましたが、新素材の販売が順調に伸び利益率も改善しました。この結果、売上高11億84百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は52百万円（同26.4%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	49,280,697	-	1,975,070	-	123,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,391,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,238,000	45,238	同上
単元未満株式	普通株式 651,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,238	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数 3個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号	3,391,000	-	3,391,000	6.88
計	-	3,391,000	-	3,391,000	6.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株（議決権の数 - 個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,888	698,994
受取手形及び売掛金	1,918,949	4 1,378,317
電子記録債権	48,216	4 124,524
商品及び製品	1,780,561	1,469,831
仕掛品	29,420	33,116
原材料及び貯蔵品	45,197	82,140
前払費用	48,621	29,373
短期貸付金	159,130	108,541
未収入金	21,696	19,446
預け金	8,900	-
その他	42,224	7,206
貸倒引当金	50,531	10,149
流動資産合計	4,557,276	3,941,343
固定資産		
有形固定資産	615,179	570,555
無形固定資産		
のれん	273,291	31,257
その他	46,516	35,970
無形固定資産合計	319,807	67,228
投資その他の資産		
投資有価証券	110,107	104,704
長期貸付金	190,179	638,979
敷金及び保証金	373,272	81,839
破産更生債権等	119,548	119,404
長期前払費用	11,451	10,718
その他	189,328	179,403
貸倒引当金	124,983	127,925
投資その他の資産合計	868,906	1,007,124
固定資産合計	1,803,894	1,644,907
資産合計	6,361,170	5,586,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,410	4 1,346,159
電子記録債務	-	4 415,076
短期借入金	160,000	151,000
1年内返済予定の長期借入金	63,120	55,489
リース債務	836	1,502
未払法人税等	50,581	22,690
未払消費税等	66,152	29,683
繰延税金負債	1,337	121
賞与引当金	12,920	4,260
返品調整引当金	14,522	12,378
前受金	358,482	-
その他	274,173	160,011
流動負債合計	2,915,538	2,198,372
固定負債		
長期借入金	170,852	131,370
長期末払金	43,709	41,569
リース債務	3,347	5,611
繰延税金負債	16,023	14,399
資産除去債務	29,870	1,013
その他	16,000	-
固定負債合計	279,802	193,963
負債合計	3,195,341	2,392,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,063,971	1,097,170
自己株式	188,636	188,780
株主資本合計	3,124,057	3,157,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,218	25,351
為替換算調整勘定	15,552	11,451
その他の包括利益累計額合計	41,771	36,802
純資産合計	3,165,829	3,193,914
負債純資産合計	6,361,170	5,586,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,924,460	5,088,178
売上原価	4,637,440	3,476,162
売上総利益	3,287,019	1,612,015
販売費及び一般管理費	3,243,394	1,715,098
営業利益又は営業損失()	43,625	103,082
営業外収益		
受取利息	7,436	13,286
受取配当金	2,318	2,157
受取賃貸料	7,747	6,916
為替差益	7,119	728
その他	7,878	8,335
営業外収益合計	32,500	31,425
営業外費用		
支払利息	5,578	5,585
手形売却損	1,183	1,585
賃貸費用	5,402	4,584
その他	3,506	534
営業外費用合計	15,671	12,290
経常利益又は経常損失()	60,454	83,948
特別利益		
関係会社株式売却益	-	232,998
その他	770	2,023
特別利益合計	770	235,021
特別損失		
有形固定資産除却損	425	1,012
店舗閉鎖損失	502	-
減損損失	1,373	-
その他	5,120	531
特別損失合計	7,421	1,544
税金等調整前四半期純利益	53,803	149,528
法人税、住民税及び事業税	34,138	25,401
法人税等調整額	-	855
法人税等合計	34,138	24,546
少数株主損益調整前四半期純利益	19,665	124,982
四半期純利益	19,665	124,982

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,665	124,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,965	867
為替換算調整勘定	6,700	4,101
その他の包括利益合計	20,665	4,968
四半期包括利益	40,331	120,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,331	120,013

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において連結子会社でありましたHMリテーリング株式会社は、平成26年4月1日に全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間末において連結子会社でありました丸福商事株式会社は、平成26年10月1日付で当社が吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	106,100千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	79,010千円

2. 偶発債務

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」及び「京都織物卸商厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

3. 受取手形等割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	65,936千円	67,048千円
電子記録債権割引高	-	29,082
受取手形裏書譲渡高	14,066	-

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	39,227千円
電子記録債権	-	6,297
支払手形	-	119,972
電子記録債務	-	53,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	22,197千円	16,409千円
のれんの償却額	81,872	13,830

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	和装小売 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,276,873	617,384	2,449,110	1,043,177	2,536,689	7,923,233	1,225	7,924,460	-	7,924,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,884	-	1,350	-	-	26,234	1,800	28,034	28,034	-
計	1,301,757	617,384	2,450,461	1,043,177	2,536,689	7,949,469	3,025	7,952,494	28,034	7,924,460
セグメント利益	26,185	28,161	74,761	41,702	53,529	224,340	1,954	226,294	182,669	43,625

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 182,669千円には、セグメント間取引消去 1,692千円、のれん償却額24,821千円、各報告セグメントに配分していない全社費用159,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

和装小売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである和装小売店舗3店を対象に減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては1,373千円であります。

(のれんの金額の重要な変更)

「その他」セグメントにおいて、株式会社西田武生デザイン事務所の株式を平成25年10月1日付で取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期累計期間においては41,675千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,902	514,508	2,259,471	1,184,530	5,084,412	3,765	5,088,178	-	5,088,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	20,700	20,700	20,700	-
計	1,125,902	514,508	2,259,471	1,184,530	5,084,412	24,465	5,108,878	20,700	5,088,178
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	17,302	23,866	16,133	52,732	75,430	4,338	79,768	182,851	103,082

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 182,851千円には、セグメント間取引消去7,974千円、のれん償却額13,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用176,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、HMリテーリングス株式会社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い「和装小売事業」のセグメントを廃止しております。

また、「宝飾・バッグ事業」は、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、重要性が減少したことから「和装事業」へ移管し、事業セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、当社100%子会社である丸福商事株式会社を平成26年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

丸福商事株式会社は、九州を中心に婦人洋品の卸売りを行っております。当社の洋装事業との統合を図ることにより、卸売りとしての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化することを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成26年2月21日

合併契約書締結日 平成26年2月21日

合併期日(効力発生日)平成26年10月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、丸福商事株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、丸福商事株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容等

当社は、丸福商事株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付転換社債に関する取扱い

消滅会社である丸福商事株式会社は、新株予約権及び新株予約権付転換社債を発行しておりません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(6) 合併した相手会社の概要(平成26年3月31日現在)

名称 : 丸福商事株式会社

主要業務内容 : 婦人服の卸売販売

資本金 : 95百万円

純資産 : 37百万円

総資産 : 661百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円43銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,655	124,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,655	124,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,895	45,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 正明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「四半期連結貸借対照表関係 2. 偶発債務」に記載のとおり、会社が加入する「東京織物厚生年金基金」及び「京都織物卸商厚生年金基金」は、平成26年9月開催の代議員会で解散方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。